

北海道グリーン・ビズ認定制度「優良な取組」部門における 「ゼロカーボン・チャレンジャー」登録実施要領

1 目的

この要領は、「ゼロカーボン・チャレンジャー」の登録にあたり、北海道グリーン・ビズ認定制度「優良な取組」部門実施要領第12に基づき、「ゼロカーボン・チャレンジャー」の登録に必要な事項について定める。

2 登録の対象

登録の対象は、北海道グリーン・ビズ認定制度「優良な取組」部門登録実施要領第5の規定により登録された事業所のうち、ゼロカーボン北海道の実現に向けて別表に掲げる具体的な取組を実践することを宣誓した事業所とする。

なお、別表に掲げる宣誓項目のうち、(1)及び(2)については必ず宣誓しなければならないものとし、(3)～(14)の宣誓項目から少なくとも1項目以上は宣誓するものとする。

3 登録の申請

宣誓の登録は次により行うものとする。

- (1) 別記第1号様式の申請書を知事に提出することにより行う。
- (2) 札幌市内に所在する事業所が申請する場合は、「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録の上、申請を行う。

4 登録の実施

知事は、3による申請があったときは、申請書の記載内容が要件を満たしており、その内容が適当と認められる場合、「ゼロカーボン・チャレンジャー」事業所として登録し、別記第2号様式の宣誓書を作成し送付するとともに、ホームページ上で周知する。

5 登録の変更・辞退

4により登録された者（以下「登録事業所」という。）について、登録内容を変更又は登録を辞退する場合は、次により届け出るものとする。

- (1) 届出は、別記3号様式の登録変更・辞退届出書を提出することにより行う。
- (2) 届出を要する登録内容の変更事項は、次のとおりとする。
 - ア 事業所の名称
 - イ 事業所の所在地
 - ウ 代表者氏名
 - エ 宣誓項目
- (3) 4は、登録内容の変更の届出について準用する。

6 登録の有効期間・更新

- (1) 4による登録の有効期間は、その宣誓が行われた時点の『北海道グリーン・ビズ認定制度「優良な取組」部門』又は「さっぽろエコメンバー登録

制度」の登録期間とする。

- (2) 登録事業所は、登録の有効期間満了後も引き続き登録を受けようとする場合、有効期間の満了日までに更新をすることができる。

7 登録の取消

登録事業所が次の各号のいずれかに該当するとき、知事は登録を取り消すことができるものとする。

- (1) 「優良な取組」部門における登録の辞退の届出を行ったとき
- (2) 不正な手段により宣誓の登録をしていたことが判明したとき
- (3) 登録事業所として、ふさわしくない行為があったと認められるとき
- (4) 5の登録辞退の届出を行ったとき

8 宣誓書の再交付

宣誓書の再交付は次により行うものとする。

- (1) 登録事業所が別記第2号様式の宣誓書の再交付を受けたい場合は、別記第4号様式の宣誓書再交付申請書を知事に提出することにより行う。
- (2) 知事は、(1)の申請があったとき、その内容が適当と認められる場合は、別記第2号様式の宣誓書を再交付する。

9 報告

- (1) 登録事業所は、毎年6月末までに前年度の温室効果ガスの排出量及び宣誓した項目の取組実施状況を道に報告する。
なお、登録事業所は、上記期限に限らず、随時取組実施状況の報告をすることができる。
- (2) 知事は、この要領の施行に必要な範囲において、取組の実施状況等について、登録事業所に報告を求めることができる。

10 実地調査

知事は、この要領の施行に必要な範囲において、取組の実施状況等について、登録事業所の了解を得た上で実地調査を実施することができる。

11 公表等

知事は、登録事業所の取組内容などについて、北海道のホームページ等で公表するほか、広く道民に対して周知するものとする。

12 その他

この要領に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、令和 4年 4月 1日から施行する。

附 則

この要領は、令和 4年 5月 6日から施行する。

北海道グリーン・ビズ認定制度「優良な取組」部門における「ゼロカーボン・チャレンジャー」登録（新規・更新）申請書

年 月 日

北海道知事 様

住所

申請者

氏名

(事業所名及び代表者名)

北海道グリーン・ビズ認定制度「優良な取組」部門における「ゼロカーボン・チャレンジャー」登録実施要領3の規定により、次のとおり申請します。

フリガナ	
事業所の名称	
事業所の所在地	〒
メールアドレス	
新規・更新の別	<input type="checkbox"/> 新規 ・ <input type="checkbox"/> 更新
「優良な取組」部門又はさっぽろエコメンバーの登録番号 (登録前の場合は申請年月日)	(年 月 日)
宣誓内容	<p>【宣誓項目】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (1) 北海道地球温暖化対策推進計画で掲げる道の目標の達成に貢献する取組の率先実施 (必須)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (2) 温室効果ガス排出量の算定と道への報告 (必須)</p> <p><input type="checkbox"/> (3) テレワークやオンライン会議など ICT の活用による事務所の省エネや通勤等交通に伴う CO2 排出の抑制</p> <p><input type="checkbox"/> (4) 工場・事業場における省エネ型生産機械等の導入</p> <p><input type="checkbox"/> (5) 設備のエネルギー使用を効率的に管理するエネルギーマネジメントシステムの導入</p> <p><input type="checkbox"/> (6) トラック輸送の共同化など物流の効率化</p> <p><input type="checkbox"/> (7) 施設を新築・改築する際の ZEB 化</p> <p><input type="checkbox"/> (8) 電気自動車や燃料電池自動車の導入</p> <p><input type="checkbox"/> (9) 風力や太陽光など再生可能エネルギー由来電力の調達</p> <p><input type="checkbox"/> (10) バイオマスや地中熱などの再生可能エネルギーによる熱利用</p> <p><input type="checkbox"/> (11) 使い切りプラスチック製品の使用抑制、適正処分</p> <p><input type="checkbox"/> (12) 敷地内の緑化の取組</p> <p><input type="checkbox"/> (13) 植樹などの森林整備・保全活動</p> <p><input type="checkbox"/> (14) 従業員への環境教育や人材育成の実践</p>

注1 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入、又は■で塗りつぶしてください。

注2 同一事業者が複数事業所の届出を一括で行う場合、各事業所の名称及び登録番号について、別紙（任意の様式）に記載し、提出するものとする。

ゼロカーボン・チャレンジャー 宣誓書

〇〇株式会社 △△事業所

当事業所は「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、次の項目について積極的に取り組むことを、ここに宣誓します。

<取組項目>



ZERO CARBON
HOKKAIDO

登録期間: 〇〇年〇〇月〇〇日~〇〇年〇〇月〇〇日

北海道は貴事業所の取組を応援します

令和 年 月 日

北海道知事 鈴木 直道

(別記第3号様式)

北海道グリーン・ Biz認定制度「優良な取組」部門における
「ゼロカーボン・チャレンジャー」登録変更・辞退届出書

年 月 日

北海道知事 様

住所

届出者 氏名

(事業名及び代表者名)

北海道グリーン・ Biz認定制度「優良な取組」部門における「ゼロカーボン・チャレンジャー」登録実施要領5の(1)の規定により、次のとおり届け出ます。

フリガナ		
事業所の名称		
変更・辞退の別	<input type="checkbox"/> 変更 ・ <input type="checkbox"/> 辞退	
登録番号		
変更・辞退年月日	年 月 日	
変更事項	変更前	
	変更後	
変更・辞退の理由		

(別記第3号様式)

宣 誓 内 容	<p>【宣誓項目】</p> <p><input type="checkbox"/> (1) 北海道地球温暖化対策推進計画で掲げる道の目標の達成に貢献する取組の率先実施 (必須)</p> <p><input type="checkbox"/> (2) 温室効果ガス排出量の算定と道への報告 (必須)</p> <p><input type="checkbox"/> (3) テレワークやオンライン会議などICTの活用による事務所の省エネや通勤等交通に伴うCO2排出の抑制</p> <p><input type="checkbox"/> (4) 工場・事業場における省エネ型生産機械等の導入</p> <p><input type="checkbox"/> (5) 設備のエネルギー使用を効率的に管理するエネルギーマネジメントシステムの導入</p> <p><input type="checkbox"/> (6) トラック輸送の共同化など物流の効率化</p> <p><input type="checkbox"/> (7) 施設を新築・改築する際のZEB化</p> <p><input type="checkbox"/> (8) 電気自動車や燃料電池自動車の導入</p> <p><input type="checkbox"/> (9) 風力や太陽光など再生可能エネルギー由来電力の調達</p> <p><input type="checkbox"/> (10) バイオマスや地中熱などの再生可能エネルギーによる熱利用</p> <p><input type="checkbox"/> (11) 使い切りプラスチック製品の使用抑制、適正処分</p> <p><input type="checkbox"/> (12) 敷地内の緑化の取組</p> <p><input type="checkbox"/> (13) 植樹などの森林整備・保全活動</p> <p><input type="checkbox"/> (14) 従業員への環境教育や人材育成の実践</p>
---------	---

注1 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入、又は■で塗りつぶしてください。

注2 同一事業者が複数事業所の届出を一括で行う場合、各事業所の名称及び登録番号について、別紙(任意の様式)に記載し、提出するものとする。

北海道グリーン・ビズ認定制度「優良な取組」部門における
「ゼロカーボン・チャレンジャー」宣誓書再交付申請書

年 月 日

北海道知事 様

住所

申請者

氏名

(事業所名及び代表者名)

北海道グリーン・ビズ認定制度「優良な取組」部門における「ゼロカーボン・チャレンジャー」登録実施要領8の(1)の規定により、次のとおり申請します。

フリガナ			
事業所の名称			
事業所の所在地	〒		
登録番号			
電話番号		メールアドレス	
再交付の理由			

注1 同一事業者が複数事業所の届出を一括で行う場合、各事業所の名称及び登録番号について、別紙(任意の様式)に記載し、提出するものとする。

別表 「ゼロカーボン・チャレンジャー」宣誓項目

項目番号	宣誓項目	取組の内容
(1)	北海道地球温暖化対策推進計画で掲げる道の目標の達成に貢献する取組の率先実施（必須）	・道の目標「2030年に温室効果ガス排出量を48%削減」、その先の「2050年ゼロカーボン北海道の実現」を十分理解し、事業所自らが温室効果ガス排出量の削減に向け、率先して具体的な取組を実施する。
(2)	温室効果ガス排出量の算定と道への報告（必須）	・毎年6月末までに前年度分の温室効果ガス排出量を算定の上、道環境政策課あてメールもしくは郵送にて提出。 報告に当たっては、排出量の算定の考え方（内訳）を明らかにするものとする。 ○考え方の例 ・中小企業地球温暖化対策推進ガイドライン（環境省HP: https://www.env.go.jp/press/16204.html) ・原油換算エネルギー使用量等計算シート（北海道HP: https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/tot/taisaku-jigyokatudou.html) など
(3)	テレワークやオンライン会議などICTの活用による事務所の省エネや通勤等交通に伴うCO2排出の抑制	・オンラインでの本社、支社間の打合せやクライアントとのミーティングの実施 ・サテライトオフィス実施体制の構築 ・ICT活用によるオフィスのペーパーレス化 など
(4)	工場・事業場における省エネ型生産機械等の導入	・生産機械のほか、エネルギー効率の高いボイラーやヒートポンプなどエネルギー使用量の削減に資する設備の導入 ・生産工程の見直し・効率化によるエネルギー使用量の削減 など
(5)	設備のエネルギー使用を効率的に管理するエネルギーマネジメントシステムの導入	・建築物全体での徹底した省エネを促進するため、エネルギーの使用状況を表示し、照明や空調等の機器・設備の最適な運転を支援するシステムの導入 など
(6)	トラック輸送の共同化など物流の効率化	・配送を依頼する荷主や請け負う物流事業者等の連携による、共同運送 ・物流施設へのトラック営業所の併設・トラック予約システムの導入などによる輸送の円滑化、配送網の集約化・合理化 など
(7)	施設を新築・改築する際のZEB化	・「ZEB」のほか、「Nearly ZEB」や「ZEB Ready」、「ZEB Oriented」の新築・改築も対象
(8)	電気自動車や燃料電池自動車の導入	・営業車・社用車・重機等の買い換え時における電気自動車又は燃料電池自動車の導入 ・リースなどでの導入も対象
(9)	風力や太陽光など再生可能エネルギー由来電力の調達	・再生可能エネルギー由来電力の小売電気事業者等との契約 ・自社敷地内外に再エネ発電設備を所有し、その発電電力を自社で使用。 ・自社敷地内にPPA事業者が発電設備を設置し、その発電電力をPPA事業者から購入。 など
(10)	バイオマスや地中熱などの再生可能エネルギーによる熱利用	・間伐材等の木質バイオマスを活用したボイラーなどによる熱利用 ・地中熱ヒートポンプなどによる熱利用 など
(11)	使い切りプラスチック製品の使用抑制、適正処分	・ペットボトルなど再使用できないプラスチック製品の使用抑制 ・木製製品やバイオプラスチック製品などの代替製品の利用 ・プラスチック製品を使用した場合の分別及びリサイクルの徹底 など
(12)	敷地内の緑化の取組	・社屋や倉庫等の屋上や壁面の緑化 ・工場などの自社敷地内における植樹 など
(13)	植樹などの森林整備・保全活動	・自らが行う植樹活動や森づくり活動 ・NPOや地域住民、地方公共団体等が行う活動の支援 など
(14)	従業員への環境教育や人材育成の実践	・従業員に対して実施する地球温暖化問題などに関する教育 ・企業の環境保全に関する取組をリードする従業員の育成 など